



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ
 コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部門 (氏名) 牧 繁伸 TEL 052-564-3314
 定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	200,378	5.5	18,174	△4.9	18,606	△5.5	12,567	△12.1
2024年3月期	189,859	7.9	19,103	△5.8	19,695	△4.8	14,291	2.0

（注）包括利益 2025年3月期 15,065百万円（△18.3%） 2024年3月期 18,445百万円（23.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	213.90	213.86	11.4	10.5	9.1
2024年3月期	243.44	243.30	14.1	11.8	10.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	183,859	113,781	61.5	1,923.28
2024年3月期	170,750	106,709	62.5	1,816.16

（参考）自己資本 2025年3月期 113,031百万円 2024年3月期 106,638百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	19,260	△6,873	△3,980	33,445
2024年3月期	12,818	△1,846	△11,249	24,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	65.00	ー	75.00	140.00	8,220	57.5	8.1
2025年3月期	ー	75.00	ー	75.00	150.00	8,815	70.1	8.0
2026年3月期(予想)	ー	77.50	ー	77.50	155.00		70.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	5.5	7,400	0.3	7,650	0.6	5,100	2.1	86.78
通期	210,000	4.8	19,000	4.5	19,500	4.8	13,000	3.4	221.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) D' Perception Pte Ltd, 除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	59,200,000株	2024年3月期	59,200,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	429,993株	2024年3月期	483,404株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	58,756,992株	2024年3月期	58,706,484株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	155,410	3.2	16,994	△2.3	17,528	△4.1	11,469	△14.0
2024年3月期	150,528	7.5	17,399	△11.8	18,283	△11.6	13,335	△9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	195.21	195.18
2024年3月期	227.16	227.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	165,419	107,689	65.1	1,832.32
2024年3月期	157,162	104,607	66.5	1,780.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 107,685 百万円 2024年3月期 104,551 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月28日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会の動画及び資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

当社ウェブサイト(決算説明会資料・動画)

https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/library/briefing_report.html

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、物価上昇等により消費者マインドは弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、企業収益の改善などにより、景気は緩やかな回復基調となっています。一方、先行きについては、物価上昇の継続や金融市場の変動影響、米国の通商政策の動向などから不透明な状況が続くことが予想されます。

当社事業に直接的影響を与える国内建設市場においては、2025年3月には改正建築基準法の4号特例の駆け込み需要等の影響により新設住宅着工戸数・床面積の増加が見られましたが、建築コストの高止まりや人手不足等の影響から、全体としては弱含みで推移しました。非住宅市場は、一部では着工棟数や床面積に増加が見られたものの、依然として力強い動きには至っていません。一方、国土交通省発表の建築物リフォーム・リニューアル調査報告において、第3四半期までの受注高は堅調に推移していることから、当連結会計年度におけるリフォーム・リニューアル需要は前年同期比で増加したと見込んでいます。

このような経営環境において、当社グループは2023年5月に見直した長期ビジョン〔DESIGN 2030〕および同時発表した中期経営計画〔BX 2025〕（BX：ビジネストランスフォーメーション）に基づき、中核事業であるインテリア、エクステリア、海外、空間総合事業の強化・拡大を進め、スペースクリエーション企業への転換を図るとともに、次世代事業の創出を目指しています。当連結会計年度においては、壁紙、床材、ファブリック等の主要見本帳の発刊および市場浸透に努めるとともに、調達コスト、物流費、労務費、ユーティリティコスト等の上昇を踏まえた商品取引価格の改定を実施しました。また、エンゲージメント向上施策、採用活動・研修の拡充等を通じた人的資本の強化、デジタル資本を活用したサプライチェーンマネジメントの強化などを中心とした中期経営計画の各種施策を着実に進めるとともに、2024年3月に開設した新たな価値創造拠点「PARCs Sangetsu Group Creative Hub（以下、PARCs）」を起点に、次世代事業の可能性の一つとして、スタートアップ企業とのオープンイノベーションを開始しています。

これらの企業活動により、国内インテリアセグメントでは市場が弱含む中でシェアを堅持するとともに、中型商品の伸長や価格改定の効果が見られました。さらに、海外セグメントにおける北米事業の牽引もあり、連結売上高は前年同期比で増加しました。利益面では、仕入コストの継続的な上昇、IT・物流等事業インフラ強化に伴うコスト増、人件費等の増加により、営業利益は減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高200,378百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益18,174百万円（同4.9%減）、経常利益18,606百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,567百万円（同12.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(国内インテリアセグメント)

国内インテリアセグメントにおいては、新設住宅着工戸数ならびに着工床面積の減少に見られる厳しい外部環境のなか、当社グループの持つ商品・デザイン・物流・施工機能を、市場や地域、顧客のニーズに応じ組み合わせ提供するソリューション提案活動が奏功し、ニーズを捉えた各商品の販売が拡大しました。また、調達コスト、物流費、労務費、ユーティリティコスト等の上昇を踏まえて2024年12月に実施した価格改定は、着実に浸透が進みました。主要商品である壁紙の数量面においては、前述の厳しい外部環境下、価格改定の前後で駆け込み需要と反動減が見られ、第4四半期においては反動減の影響が継続しました。一方で、業界における壁紙出荷数量と比較した場合のシェアへの影響は限定的となっています。

物流機能については、物流2024年問題を踏まえた、より効果的・効率的な調達物流、拠点間物流、販売物流を実現するため、自社で一部配送サービスを行う「サービスクルー」の拡充や地域別配送体制の再構築のほか、省力化・省人化などを目的としたユニットロードシステムの導入を進めました。また、2025年4月には以前より当社の出荷・配送を委託していた物流会社㈱SDSをグループ会社化しており、今後、調達・販売物流の最適化、効率化などによるロジスティクス機能のさらなる向上を図っていきます。

空間総合提案においては、キャリア採用人材の知見と、従来から当社グループが持つノウハウ・事業基盤をいかした提案活動を強化したことで、受注件数の増加とともに同提案を起点とした商品販売機会の創出・拡大が進んでいます。

商品開発においては、マーケット起点での新しい見本帳の発刊や、外部との協業を含めた商品ブランド強化などによる高付加価値化を図るとともに、展示会や当社主催の「サンゲツデザインアワード2024」をはじめとするデザインコンテストを通じた市場への浸透を進めました。また、安全・安心を担保する商品・サービスの安定供給を強固なものとするべく、品質管理体制の強化、サプライチェーンの最適化などに向けた各種取り組みを加速しています。これらの取り組みの結果、国際的に権威のある「iFデザインアワード」において、昨年受賞した資源を再利用して生まれた壁紙「メグリウォール」に続いて、国立科学博物館とのコラボレーション壁紙「Day and Night Science Museum」が「iFデザインアワード 2025」を受賞しました。

なお、2024年12月に発生した当社仕入先工場の火災の影響により、2025年2月から一部の床材商品の受注を停止している状況ですが、2025年度においては代替生産等による供給体制を再構築し、第2四半期ごろから段階的に販売を再開する見通しです。

これらの結果、国内インテリアセグメントにおける売上高は163,986百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は18,940百万円（同2.8%減）となりました。なお、壁装ユニットの売上高は78,644百万円（同1.8%増）、床材ユニットの売上高は57,377百万円（同1.8%増）、ファブリックユニットの売上高は9,609百万円（同1.1%増）、デザインフィー・施工を含むその他の売上高は18,354百万円（同14.3%増）となりました。

（国内エクステリアセグメント）

国内エクステリアセグメントにおいては、主要市場である新設住宅着工戸数の低迷により、エクステリア市場全体は厳しい状況が継続しました。このような環境下、グループ会社である㈱サングリーンでは、地理的拡大施策により新設した関東2支店の売上高が計画以上に進捗したことに加え、主要メーカーの価格改定に伴う販売価格への転嫁やその他メーカー商品の価格改定前の駆け込み需要もあり、売上高は増加しました。外構の空間設計・施工を含めた提案事業においては、販路拡大に向けた営業活動や施工領域の拡大が奏功し、受注増加に繋がりました。また、当社の空間総合事業との連携などにより、新たな付加価値創出と競争優位性を高める取り組みも進捗しています。

これらの結果、国内エクステリアセグメントの売上高は6,611百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は17百万円（前年同期は営業損失77百万円）となりました。

（海外セグメント）

海外セグメントでは、海外関係会社の2024年1月から12月までの実績を、当連結会計年度の業績に算入しております。

北米は、主力のホテル分野における自社製造壁紙の売上伸長やホテル分野以外での戦略商品の販売数量増加が見られる中、主に自社製造壁紙の価格改定効果が牽引し、売上高は増加しました。利益面では、品質を維持するための製造コスト増加や業績連動賞与をはじめとする人件費等の費用の

増加がありましたが、売上増加や不良率の改善により、前年同期と比較して増益となっています。

東南アジアでは、従来から展開しているインテリア商品卸売事業とのシナジーの創出を狙い、空間デザイン・総合施工を事業領域とするD' Perception Pte Ltdをグループ会社化しました。その効果並びに卸売事業におけるマレーシア、タイの売上伸長により、同地域での売上高は前年同期比で増加しました。一方、主力のシンガポールでは受注減少の影響が顕著となり、通期では赤字額が拡大しましたが、コスト適正化により第4四半期は第3四半期と比較して赤字額が縮小しました。また、2025年4月には経営体制を刷新しております。

中国・香港では、不動産市場の低迷や雇用環境の悪化による消費意欲の低下などを背景に依然として厳しい状況が続いています。収益化に向けた一時的な費用の発生もあり、第4四半期には営業赤字が拡大しましたが、香港の経営体制の刷新、顧客・販路の拡大による売上高の増加、組織体制見直しによるコストの適正化に取り組んでいます。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は29,794百万円（前年同期比22.6%増）となり、北米では引き続き増収増益で推移している一方、アジアでの業績悪化、また第1四半期に計上したD' Perception Pte Ltdの株式取得に関する一時的費用や、同社を新たに連結したことに伴う体制整備費用等の販売費及び一般管理費の増加等により、営業損失は785百万円（前年同期は営業損失311百万円）となりました。

(サステナビリティへの取り組み)

当社グループは、企業活動を通じて社会的責任を果たすべく、サステナビリティへの取り組みを最重要課題の一つと位置付け、持続可能な社会・企業を実現することを目指しています。2024年1月には経済価値と社会価値の双方の実現を目指した新たな企業理念を策定し、最上位の概念であるPurpose（存在意義）を「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」と定め、「誰もが明るい未来の夢を語れる世界」を目指し、事業活動とサステナビリティ活動を連動させた経営を進めています。

環境への取り組みでは、低環境負荷商品の開発を重要課題の一つと位置付け、従来の塩ビ壁紙同等の施工性を維持しつつ、植物由来の可塑剤や非フッ素撥水剤を使用し環境負荷の低減を実現した壁紙「バイオクロス」の販売を開始し、2024年度のグッドデザイン賞を受賞しました。この他にも脱炭素社会や水資源保全などに貢献する低環境負荷商品を各見本帳において多数ラインアップするなど、社会課題解決に向けた取り組みを加速させています。さらに、これらの取り組みはインテリアの領域だけでなく、エクステリアの領域にも拡大しており、2025年3月にはミサワホームグループとのパートナーシップによる、サプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献する100%リサイクル原料の人工木ウッドデッキ「フォレストウッド™」の共同開発を公表しました。また、中期経営計画[BX 2025]に掲げるGHG排出量の削減目標に関しては、自社で発電した再生可能エネルギーの自己託送やビニル壁紙メーカーであるグループ会社クレアネイト(株)と協働し、設備使用時のエネルギーロスを削減する活動を開始するなど、サプライチェーン全体での取り組みも着実に進めています。

人的資本への取り組みでは、新たな価値創造拠点である「PARCs」が、人々の健康とウェルビーイングに焦点を当てた建築物のグローバルな評価指標「WELL Building Standard™ v2」においてゴールドランクを取得しました。さらに、当社の健康経営方針“健康に働き、人生を送る「従業員が生き生きと働くために」”に基づく長期的な取り組みが評価され、6年連続、通算で7度目となる「健康経営優良法人2025」に認定されました。また、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」の取り組みでは、サンゲツグループダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン基本方針に基づく各種取り組みが評価され、LGBTQ+への取り組みを評価する「PRIDE指標2024」において、2年連続で最高評価の「ゴールド」認定を受けました。当社グループはこれらの人的資本の強化を通じた「社員の幸せ」と「会社の成長」の相互作用によって、持続的成長力のある企業にしていく

ことを目指します。

社会貢献の取り組みでは、2014年より実施している児童養護施設のリフォーム支援をはじめ、開発途上国の子ども達を支援するNPOへの協力、産学連携のプロジェクトへの参画など、グループ会社を含む社員それぞれが主体的に参加する活動を継続的に実施しています。具体的には、継続支援団体のうちの一つである認定NPO法人ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパンと協働した児童養護施設のリフォームや、株式会社乃村工藝社との協働による「空間」を通じた社会課題の解決を目指す共創プロジェクトなど、当社事業を起点にさまざまなステークホルダーとの連携による積極的な社会参画活動を行っています。

当社グループは引き続き、事業の根幹である「空間創造」を通じた社会課題の解決に取り組み、経済価値ならびに社会価値を創出し続けることで「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」ことを目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は117,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,548百万円増加しました。これは主に現金及び預金が8,630百万円、商品及び製品が919百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は66,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,560百万円増加しました。これは主に有形固定資産が1,756百万円、無形固定資産が1,061百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は、183,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,109百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は58,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,003百万円増加しました。これは主に短期借入金が3,386百万円、支払手形及び買掛金が2,025百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は11,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,033百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加しましたが、退職給付に係る負債が947百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、70,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,037百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は113,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,071百万円増加しました。これは主に利益剰余金が3,756百万円（親会社株主に帰属する当期純利益12,567百万円及び剰余金の配当8,811百万円）、退職給付に係る調整累計額が1,313百万円、為替換算調整勘定が843百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は61.5%（前連結会計年度末は62.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,727百万円増加し、33,445百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19,260百万円（前年同期は12,818百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18,695百万円、減価償却費3,180百万円、売上債権の減少額3,751百万円及び、法人税等の支払額5,541百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,873百万円（前年同期は1,846百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,741百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,817百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,980百万円（前年同期は11,249百万円の使用）となりました。これは主に、資金の借入れによる収入28,596百万円及び返済による支出23,208百万円、配当金の支払額8,802百万円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	58.8	59.4	58.2	62.5	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.7	60.6	79.7	114.9	93.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.8	0.6	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.2	64.9	87.4	44.9	81.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内における経済環境は緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、米国の相互関税措置の動向をはじめとする地政学的リスクの高まりによる世界情勢の不安定化、ならびに為替変動・金融政策などを一因とした各地域の需要環境の変化や、調達コスト等への影響に注視が必要であり、依然として不透明な状況が続く見通しです。

当社事業にもっとも影響が大きい国内建設市場は、住宅市場においては建築コストの高止まりや人手不足等を背景とした住宅需要の抑制により、新設住宅着工戸数・着工床面積は前年同期比で弱含みの状況が続くと予想されます。非住宅市場においては新築需要に力強い伸長は見込めないものの、インバウンド需要によるホテル・宿泊市場や、オフィスリニューアル市場の高まりが伸長要素になると考えられます。

このような状況下、当社は、2030年に目指す姿を「スペースクリエーション企業」と定め、不透明かつ急激な変化が続く環境下で、持続的かつ長期的な企業価値の向上を実現するために、2026年3月期をターゲットとする中期経営計画(2023-2025) [BX 2025] に基づく成長戦略の実行を進めてまいりました。

この2カ年の進捗において、国内インテリアセグメントでは、新設住宅着工戸数の低迷をはじめとする厳しい市場環境に加え、業界全体における労務費・物流コストの上昇や原材料価格の高止まり等が継続する中で、さまざまな機能強化策や営業戦略等を通じて、収益とシェアの拡大を実現しました。一方、足元では2024年12月下旬に発生した当社仕入先における工場火災が一部床材の供給に影響を与えており、これが業績に与える影響は不透明な状況です。また、国内エクステリアセグメント及び海外セグメントでは、成長に向けた拠点整備や人材拡充等さまざまな施策を打ちながらも、収益基盤の構築は依然として不十分であり、中期経営計画策定時の収益には結びついておりません。

こうした状況を踏まえ、本中期経営計画の最終年度である2026年3月期の業績目標を見直した結果、売上高は210,000百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は19,000百万円(同4.5%増)、経常利益は19,500百万円(同4.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13,000百万円(同3.4%増)を予想しております。

中期経営計画の目標見直しに関する詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画の目標見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,096	33,727
受取手形	8,526	4,781
売掛金	26,186	26,430
契約資産	235	3,833
電子記録債権	24,300	23,834
有価証券	300	300
商品及び製品	18,380	19,300
仕掛品	278	185
原材料及び貯蔵品	3,129	2,948
その他	1,446	2,118
貸倒引当金	△416	△449
流動資産合計	107,463	117,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,159	35,264
減価償却累計額	△20,897	△21,953
建物及び構築物 (純額)	11,262	13,310
機械装置及び運搬具	18,899	19,591
減価償却累計額	△13,859	△14,497
機械装置及び運搬具 (純額)	5,039	5,093
工具、器具及び備品	5,652	6,230
減価償却累計額	△4,722	△5,224
工具、器具及び備品 (純額)	929	1,005
土地	16,468	16,361
リース資産	2,600	3,407
減価償却累計額	△922	△1,879
リース資産 (純額)	1,678	1,528
建設仮勘定	4,530	4,366
有形固定資産合計	39,909	41,665
無形固定資産		
ソフトウェア	1,247	1,644
のれん	1,173	1,836
その他	807	810
無形固定資産合計	3,228	4,290
投資その他の資産		
投資有価証券	8,128	8,203
投資不動産	4,888	4,945
差入保証金	1,894	2,088
退職給付に係る資産	548	1,218
繰延税金資産	3,978	3,196
その他	729	1,252
貸倒引当金	△17	△12
投資その他の資産合計	20,149	20,892
固定資産合計	63,287	66,848
資産合計	170,750	183,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,131	18,157
契約負債	1,208	1,515
電子記録債務	15,423	13,940
短期借入金	5,711	9,098
リース債務	522	509
未払法人税等	2,681	3,045
賞与引当金	3,602	3,972
役員賞与引当金	134	95
製品保証引当金	389	174
その他	7,468	7,767
流動負債合計	53,273	58,276
固定負債		
長期借入金	—	2,000
リース債務	1,251	1,177
繰延税金負債	256	254
退職給付に係る負債	6,495	5,547
資産除去債務	1,784	1,697
その他	979	1,123
固定負債合計	10,767	11,800
負債合計	64,040	70,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	17,175	17,218
利益剰余金	70,799	74,555
自己株式	△791	△698
株主資本合計	100,799	104,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,305	3,628
繰延ヘッジ損益	△20	—
為替換算調整勘定	1,241	2,084
退職給付に係る調整累計額	1,312	2,626
その他の包括利益累計額合計	5,839	8,339
新株予約権	55	4
非支配株主持分	14	745
純資産合計	106,709	113,781
負債純資産合計	170,750	183,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	189,859	200,378
売上原価	130,899	138,005
売上総利益	58,959	62,373
販売費及び一般管理費	39,856	44,198
営業利益	19,103	18,174
営業外収益		
受取利息	104	90
受取配当金	209	193
不動産賃貸料	429	429
その他	336	229
営業外収益合計	1,078	943
営業外費用		
支払利息	269	244
不動産賃貸費用	119	109
金利スワップ評価損	—	64
為替差損	65	75
その他	32	17
営業外費用合計	486	511
経常利益	19,695	18,606
特別利益		
固定資産売却益	11	3
投資有価証券売却益	227	41
助成金収入	392	223
関係会社清算益	59	—
特別利益合計	691	267
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	30	40
投資有価証券売却損	59	41
投資有価証券評価損	11	—
減損損失	166	94
その他	2	—
特別損失合計	270	179
税金等調整前当期純利益	20,116	18,695
法人税、住民税及び事業税	6,149	5,852
法人税等調整額	△324	257
法人税等合計	5,824	6,110
当期純利益	14,291	12,585
非支配株主に帰属する当期純利益	—	17
親会社株主に帰属する当期純利益	14,291	12,567

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	14,291	12,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,036	322
繰延ヘッジ損益	19	20
為替換算調整勘定	83	824
退職給付に係る調整額	2,015	1,313
その他の包括利益合計	4,153	2,480
包括利益	18,445	15,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,445	15,059
非支配株主に係る包括利益	—	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	17,150	64,138	△849	94,056
当期変動額					
剰余金の配当			△7,630		△7,630
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,291		14,291
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		23		46	70
新株予約権の行使		1		12	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	6,660	58	6,743
当期末残高	13,616	17,175	70,799	△791	100,799

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,269	△39	1,157	△702	1,685	69	13	95,825
当期変動額								
剰余金の配当								△7,630
親会社株主に帰属する 当期純利益								14,291
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								70
新株予約権の行使								13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,036	19	83	2,015	4,153	△13	1	4,141
当期変動額合計	2,036	19	83	2,015	4,153	△13	1	10,884
当期末残高	3,305	△20	1,241	1,312	5,839	55	14	106,709

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	17,175	70,799	△791	100,799
当期変動額					
剰余金の配当			△8,811		△8,811
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,567		12,567
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		39		47	86
新株予約権の行使		4		46	51
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	43	3,756	92	3,892
当期末残高	13,616	17,218	74,555	△698	104,692

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	3,305	△20	1,241	1,312	5,839	55	14	106,709
当期変動額								
剰余金の配当								△8,811
親会社株主に帰属する 当期純利益								12,567
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								86
新株予約権の行使								51
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	322	20	843	1,313	2,499	△51	730	3,179
当期変動額合計	322	20	843	1,313	2,499	△51	730	7,071
当期末残高	3,628	—	2,084	2,626	8,339	4	745	113,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,116	18,695
減価償却費	3,236	3,180
減損損失	166	94
のれん償却額	169	234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△195	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	401	303
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△133	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	216	△105
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△169	△232
受取利息及び受取配当金	△313	△284
不動産賃貸料	△429	△429
支払利息	269	244
投資有価証券売却損益 (△は益)	△167	0
関係会社清算損益 (△は益)	△59	—
助成金収入	△392	△223
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,810	3,751
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△591	△265
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,626	△1,154
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△19	△300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,163	176
その他	1,723	889
小計	21,479	24,528
利息及び配当金の受取額	313	286
助成金の受取額	392	223
和解金の受取額	7	—
利息の支払額	△285	△237
法人税等の支払額	△9,089	△5,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,818	19,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△314	△147
定期預金の払戻による収入	—	457
有価証券の取得による支出	△300	△300
有価証券の償還による収入	300	300
有形固定資産の取得による支出	△4,386	△4,741
有形固定資産の売却による収入	12	13
無形固定資産の取得による支出	△629	△720
投資有価証券の取得による支出	△13	△90
投資有価証券の売却による収入	2,812	611
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,817
保険積立金の積立による支出	△0	△207
保険積立金の解約による収入	343	200
投資不動産の賃貸による収入	429	429
差入保証金の差入による支出	△48	△185
差入保証金の回収による収入	52	49
長期前払費用の取得による支出	△45	△671
その他	△58	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,846	△6,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,669	26,596
短期借入金の返済による支出	△2,884	△23,208
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△7,854	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△554	△564
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△7,624	△8,802
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,249	△3,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47	8,727
現金及び現金同等物の期首残高	24,765	24,717
現金及び現金同等物の期末残高	24,717	33,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当連結会計年度において、D' Perception Pte Ltdの株式の70%を取得したため、連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社ごとに取扱商品やサービスが異なっており、「国内インテリアセグメント」は当社、フェアートン株式会社、株式会社サンゲツヴォーヌ、株式会社サンゲツ沖縄、クレアネイト株式会社及び株式会社クロス企画が、「国内エクステリアセグメント」は株式会社サングリーンが、「海外セグメント」はKOROSEAL INTERIOR PRODUCTS HOLDINGS, INC.、Goodrich Global Holdings Pte. Ltd.、GOODRICH GLOBAL LIMITED及びD' Perception Pte Ltdがそれぞれ展開しています。各社はグループとして必要な情報を共有し、販売上の協力体制を取りながら、個々に戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

「国内インテリアセグメント」は壁装材、床材、ファブリック(カーテン・椅子生地)等のインテリア商材の企画・製造・販売のほか、設計・デザインから施工まで空間づくり全体に携わる事業活動を行っております。「国内エクステリアセグメント」は門扉、フェンス、カーポート等のエクステリア商品の販売及び外構の空間提案・施工等を、「海外セグメント」は海外におけるインテリア商材の製造・販売及び空間デザイン・総合施工等に携わる事業活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内 インテリア	国内 エクステリア	海外	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	159,151	6,415	24,292	189,859	—	189,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	47	—	53	△53	—
計	159,157	6,462	24,292	189,912	△53	189,859
セグメント利益又は損 失 (△)	19,489	△77	△311	19,100	2	19,103
セグメント資産	165,528	8,005	16,753	190,286	△19,536	170,750
その他の項目						
減価償却費	2,595	37	606	3,239	△2	3,236
のれん償却額	162	—	6	169	—	169
減損損失	165	0	—	166	—	166
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,759	127	242	5,129	△67	5,061

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、
全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行ってお
ります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費
用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内 インテリア	国内 エクステリア	海外	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	163,984	6,599	29,794	200,378	—	200,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	12	—	13	△13	—
計	163,986	6,611	29,794	200,392	△13	200,378
セグメント利益又は損 失 (△)	18,940	17	△785	18,171	2	18,174
セグメント資産	175,481	7,936	22,588	206,006	△22,147	183,859
その他の項目						
減価償却費	2,452	52	678	3,183	△2	3,180
のれん償却額	162	—	71	234	—	234
減損損失	—	16	78	94	—	94
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,593	214	341	6,149	△15	6,134

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、
全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行ってお
ります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費
用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,816円16銭	1,923円28銭
1株当たり当期純利益	243円44銭	213円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	243円30銭	213円86銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	106,709	113,781
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	70	750
(うち新株予約権 (百万円))	(55)	(4)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(14)	(745)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	106,638	113,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	58,716	58,770

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,291	12,567
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,291	12,567
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,706	58,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	33	8
(うち新株予約権 (千株))	(33)	(8)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。